

電気・ガス料金負担軽減支援事業

令和8年度予備費予算額 5,135億円

事業目的・概要

事業目的

暑くなる夏への対応として、国民の命と暮らしを守る観点から、使用量が多くなる7～9月の電気・ガス料金支援により、家計・企業等の負担を軽減することを目的とする。

事業概要

電気・ガス料金の負担軽減を図るため、以下の取組を行う。

(1) 電気料金値引き原資の支援

国が指定する値引き単価(※)により需要家の使用量に応じた電気料金の値引きを行った小売電気事業者等に対して、その値引き原資を支援。

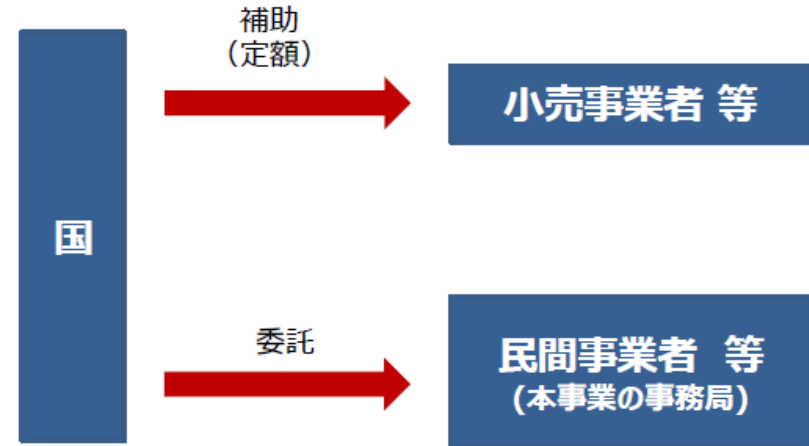
(2) 都市ガス料金値引き原資の支援

国が指定する値引き単価(※)により需要家の使用量に応じた都市ガス料金の値引きを行ったガス小売事業者等に対して、その値引き原資を支援。

※国が指定する値引き単価

	7月使用分	8月使用分	9月使用分
電気（低圧契約）	3.5円/kWh	4.5円/kWh	3.5円/kWh
電気（高圧契約）	1.8円/kWh	2.3円/kWh	1.8円/kWh
都市ガス	14.0円/m ³	18.0円/m ³	14.0円/m ³

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

令和8年7月、8月、9月の使用分について電気・ガス料金補助を行い、家計・企業等の負担を軽減することを目指す。

令和8年度一般会計補正予算（第1号）の概要

- 中東情勢が不透明である中、今後の物価動向や経済に与える影響を注視しつつ、経済活動や国民の暮らしに支障が生じないように適切に判断し、必要に応じてタイムリーに対応するため、「リスクの最小化」の観点から、万全の備えを取る。

1. 重点支援地方交付金 1,000億円

* 特別高圧電力やLPガスの利用者支援など、地域の実情に応じた支援の財源措置

2. 今後への万全の備え 30,135億円

○ 一般予備費〔5,135億円〕

* 5/26使用決定（電気・ガス代支援）後の残高を1兆円に復元

○ 中東情勢等対応予備費〔25,000億円〕

* 中東情勢に伴うエネルギー価格の高騰など我が国経済への影響への対応に要する経費

その他の中東情勢をはじめとする国際情勢の変化に伴う我が国への影響への対応に緊急を要する経費に使用

■ 歳出計 31,135億円

【参考】5/26 一般予備費使用決定（電気・ガス代支援） 5,135億円

■ 歳入（特例公債） 31,135億円

* 令和8年度の特例公債が増額となる一方で、令和7年度分の特例公債のうち出納整理期間（本年4～6月）に発行予定としている3兆円分は、減額できる見通し（本年7月公表予定の令和7年度決算に向けて精査中）

→国債発行予定額全体を調整することで、令和8年度市中発行額を増やさず対応

* 特別会計予算についても、所要の補正を行う